

質疑回答書

業務名称：令和8年度公民連携による京町家の保全・継承手法の検討業務

NO	質疑	回答
1	本公募は共同事業体の参加も可能でしょうか。	<p>共同事業体の参加も認めますが、その場合は、代表者は受託候補者募集要項「2 参加資格」に示す(1)～(6)の要件を全て満たすとともに、構成員は(2)～(5)の要件を満たすことを条件とします。</p> <p>また、仕様書「4 実施体制」の(2)に記載している統括責任者については、共同事業体の代表者の社員を配置することを条件とします。</p>
2	過去に組織再編を行っている場合、組織再編前の業務実績を当社の業務実績として第2号様式（業務実績調書）に記載しても問題ないか。	<p>組織再編により社名変更等を行っている場合は、その旨が確認できる資料を添付して提出していただくことで、組織再編前の業務実績を提案事業者の業務実績としてみなすこととします。</p> <p>なお、業務実績調書及び配置技術者調書に組織再編前の業務実績を記載する際は、業務名欄に業務受託時の受託事業者名（組織再編前の社名）が分かるように記載してください。</p>
3	提案書類のうち仕様書「3 業務の内容」に係る提案は、別添の所定 Word ファイルの書式（第3号様式—①～④）を書類様式としていただいておりますが、各要素についてA4サイズで1～3ページ程度、合計で10ページ以内との制限を守ることを前提に、所定 Word ファイルに代えて、仕様書「3 業務の内容」ならびに第3号様式—①～④要素を入れた PowerPoint ファイル作成の縦書式にて提案書を作成することは可能でしょうか。	<p>第3号様式は、PowerPoint 形式で作成しても構いません。</p>
4	本業務にて再委託を行う場合、再委託先の見積書も添付が必要でしょうか。	<p>本業務の受託見積金額と積算内訳のわかる見積書を添付してください。再委託先の見積書は必須ではありません。</p>